

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 01 安全な暮らしの確保

主管課 市民生活課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路状況や交通標識の整備、交通安全意識の定着などに伴って、全国的に交通事故発生件数の減少傾向が続いている。 ・防犯体制の整備とともに、全国的には犯罪件数は減少しているものの、生活全般に対する不安感が広がっている中で、ひったくりや振り込め詐欺など身近な生活の場での犯罪が増加しており、自ら防ぐ意識が必要となっている。 ・墓地・葬斎場の安定的なサービス提供、空き地の美観保持及び犬猫の飼主のモラル向上に関する市民の関心が高くなってきている。 ・消費生活が多様化、複雑化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年代層に応じた交通安全教育の充実と自転車や自動車走行時の交通安全意識の高揚。 ・地域における犯罪や暴力を見逃さない地域住民の連携意識の高揚。 ・夜間の犯罪や事故を防止するための街路灯の整備・充実。 ・市民の心配ごとや悩みごとの増加に対応する相談窓口の確保。 ・市民生活における快適な環境衛生の確保及び犬猫の飼主のモラルの向上。 ・消費生活の安定。

施策の目的

市民の安全意識を高めることで、事故や犯罪を未然に防ぎ、また、衛生面での改善を図ることで、安全で衛生的な暮らしを確保します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

安全で衛生的な暮らしを確保する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	57.7	-	58.3	58.8	↗

施策の達成状況 (24年度)

平成23年度に比べ、施策の成果指標は向上しており、また、各基本事業の成果指標についても概ね順調に推移していることなどから、これまでの取り組みにより一定の成果が得られているものと考え、今後も引き続き市民等への意識啓発と相談窓口のサービス向上に努めることにより、安全な暮らしの確保を推進していく。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	222,262	219,246	224,692
事業費(千円)	178,116	170,746	175,145
人件費(千円)	44,146	48,500	49,547

01 交通安全の推進

基本事業の目的

交通安全活動を推進することで、市民が交通ルールを身につけるようにします。また、運転者が安全に走行することで交通事故を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、運転免許所持者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

各年代層に応じた交通安全教育を推進し交通安全意識の醸成を図る
 実技体験による危険回避法を学び安全知識を養う
 交通事故の被害者・加害者とならぬよう責任ある行動を自覚する
 車両の安全走行を促し、高齢者等の交通弱者を交通事故から守る

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
交通事故発生件数	件	492	327	355	333	460

基本事業の達成状況 (24年度)

平成24年の市内における人身事故発生件数は、昨年と比べ22件、率にして6.2%減の333件となり、後期目標値を大幅に下回る状況となっているが、交通事故による死者数は、昨年と同じ4人という残念な結果となった。道内においても人身事故発生件数は減少したものの、交通事故死者数は微増の状況にあることから、引き続き、年4回の交通安全運動や各種交通安全教室などの機会を通じて、交通安全意識の啓発に努め、交通事故の減少を目指す。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	23,423	23,605	24,210
事業費(千円)	9,377	9,577	10,111
人件費(千円)	14,046	14,028	14,099

02 防犯活動の推進

基本事業の目的

家庭や地域で防犯活動を自発的に行うとともに、各種団体が住民に対し犯罪防止に関する啓発活動を行うことで、犯罪を未然に防止します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、防犯関係団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・住民への犯罪防止に対する啓発により犯罪に逢わないようにする。
- ・防犯関係団体や自治会等の自主活動により犯罪を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
犯罪発生件数	件	1,293	1,120	1,001	981	1,200
防犯活動を行っている自治会の割合	%	51.2	51.2	51.2	52.8	55.0
家庭における防犯活動実践度	%	33.5	-	31.8	35.3	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

平成24年の市内における犯罪発生件数(刑法犯認知件数)は981件と、対前年比で20件、率にして約2.0%の減少となった。このことは、自治会、ボランティアグループなどの自主防犯活動の取り組みや、市・江別警察署等の関係機関との連携協力、さらには市民一人ひとりの防犯活動の実践が実を結んでいるものと考えられる。今後もこれら幅広い主体による取組等を継続していきながら、犯罪発生件数の減少に結び付けていきたい。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	90,881	96,239	107,324
事業費(千円)	83,256	85,417	96,448
人件費(千円)	7,625	10,822	10,876

03 市民相談の充実

基本事業の目的

市民が悩み事を相談できる「場」を設け、周知することで、気軽に生活のことで相談ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

暮らしのことで相談できる「場」がある。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
市の相談窓口を知っている市民の割合	%	67.0	-	67.9	62.8	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

市の相談窓口を知っている市民の割合は、62.8%と減少したものの、平成24年度の相談件数は1,421件となり、平成23年度と比べて67件、率にして4.7%の増となっていることから、市民相談に対するニーズが高まってきている傾向にある。相談内容は、社会経済状況とともに変化・多様化しており、相談員には専門的な知識や適切な相談機関を紹介できるなどのスキルを有していることが求められるため、今後も市民の相談に応えられる人材を確保し、市民相談窓口のサービス向上に努めていけば、市広報やHPなどを通じ、相談窓口の利用についてPRしていきたい。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,434	1,630	2,456
事業費(千円)	829	828	845
人件費(千円)	1,605	802	1,611

04 快適で安らげる生活環境の充実

基本事業の目的

墓地の整備、ペットの飼育に関する啓発活動、空き地・空き家の適正管理の指導を行うことにより、まちの衛生・安全・美観が損なわれることを防止し、市民が住みやすいまちにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、(空き地・空き家)所有者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

衛生・安全・美観を損なうことを防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
ペットに関する苦情件数	件	165	46	61	49	150
空き地・空き家に関する苦情件数	件	77	61	55	62	70

基本事業の達成状況 (24年度)

ペット及び空き地・空き家に関する苦情件数は、いずれも後期目標値を下回っており、これまで取り組んでいる巡回指導や広報・看板による啓発等により、一定の成果が得られている状況にある。今後も引き続き巡回指導や広報・看板等による意識啓発に努めていく。なお、空き地等に関する苦情件数は、昨年度に比べて若干増加したものの、土地所有者に対する文書通知や電話による励行により、草刈りの実施率は、対前年度比4.6%増の82%となっており、今後も継続的にこれらの取り組みを実施し、生活衛生環境の充実に努めていく。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	83,312	83,884	76,830
事業費(千円)	70,069	67,852	60,718
人件費(千円)	13,243	16,032	16,112

基本事業の目的

苦情相談や消費者ネットワークを充実させ、市民に消費生活についての正しい知識を提供することによって消費者被害の未然防止を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

正しい知識をもって被害にあわないようにする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
消費生活相談解決割合	%	75.5	76.7	91.1	90.7	85.0

基本事業の達成状況 (24年度)

平成24年度の相談件数は591件でほぼ前年並み。主な内容では、金融商品に関する相談は減少(44件)したが、煩雑な手続きを伴う相談は増加(128件)し、解決までに時間を要する内容が依然として3割程度を占める。また、健康食品を送りつけてくるなどの、新たな相談も発生している。このため、「北海道消費者行政活性化基金」を活用して相談員の知識習得を支援すると共に、出前講座等を実施し、被害の未然防止を図っている。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,847	11,524	11,501
事業費(千円)	13,826	6,313	6,264
人件費(千円)	6,021	5,211	5,237

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			